



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月10日 東

上場会社名 株式会社マイネット 上場取引所  
 コード番号 3928 URL http://mynet.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 嶺井 政人 (TEL) 03-6864-4221  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家及びアナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	2,964	198.4	145	7,104.4	131	23,049.8	95	841.6
26年12月期	993	24.1	2	—	0	—	10	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	38.84	36.15	7.2	7.6	4.9
26年12月期	6.07	—	6.0	0.2	0.2

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 Δ0百万円

- (注) 1. 当社は、平成27年10月3日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。  
 2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できず、記載していません。  
 3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成27年12月21日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	2,974	2,372	79.8	712.16
26年12月期	499	268	53.8	140.45

(参考) 自己資本 27年12月期 2,372百万円 26年12月期 268百万円

- (注) 当社は、平成27年10月3日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	Δ101	Δ540	2,086	1,732
26年12月期	57	Δ34	194	288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 27年12月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	6,000	102.4	300	106.5	290	120.5	200	109.5	円 銭 60.02

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	3,332,000 株	26年12月期	1,915,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期	— 株	26年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	2,457,546 株	26年12月期	1,669,100 株

(注) 当社は、平成27年10月3日付で株式1株につき100株の割合株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度における日本経済は、現政権による経済対策や日銀による金融政策等により企業収益や雇用情勢に回復の兆しが見られたものの、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念等の海外要因により依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、スマートフォンゲーム市場はネイティブアプリを中心に引き続き拡大が見込まれているものの、大手ゲーム事業者による寡占化が進行し、二極化が鮮明となっております。このような業界の成熟化を背景に、当社が属するスマートフォンゲームのセカンダリ市場(注1)は、平成28年には563億円、平成29年については1,056億円と今後の拡大が予測されております(株式会社シードプランニング「2015年7月15日プレスリリース」より)。

このような状況のもと、当社はリビルド事業(注2)において新規タイトルの獲得に注力してまいりました。当期13タイトルの新規タイトルを獲得し、当期末現在、買収8タイトル(前期末比7タイトル増)、協業8タイトル(同5タイトル増)、自社ゲーム2タイトル(同1タイトル減)の計18タイトルのスマートフォンゲームを運営しております。

加えて、9月にはビジュアルキャラクターゲーム(注3)を運営するゲーム事業者に向けて当社が提供している相互送客ネットワークであるCroPro(クロプロ)のサービスを正式にリリースいたしました。当期末現在、参加ゲーム事業者は67社となっております。独自の集客基盤であるCroPro(クロプロ)によりリビルド後タイトルの利益最大化を図れる仕組みを持つことが当社のセカンダリ市場における大きな強みとなっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,964,029千円(前事業年度比198.4%増)、営業利益は145,260千円(同7,104.4%増)、経常利益は131,533千円(同23,049.8%増)、当期純利益は95,443千円(同841.6%増)となりました。

なお、当社はスマートフォンゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

- (注) 1. 「セカンダリ市場」とは、スマートフォンゲームタイトルの買収・協業の二次取引により形成される市場を意味しております。
2. 「リビルド事業」とは、スマートフォンゲーム事業において買収、協業によって取得したゲームタイトルを再生・再構築し、運営を行うことです。
3. 「ビジュアルキャラクターゲーム」とは、「ゲーム内に美しいキャラクターが登場し、ユーザーがキャラクターの入手と活用を目的にプレイや課金を行うゲーム」と当社では定義しております。

#### ② 今後の見通し

スマートフォンゲーム市場の成熟化により、当社事業領域であるスマートフォンゲームのセカンダリ市場は引き続き成長を続けていくと見込んでおります。

このような環境の中で、当社は買収による獲得を中心にタイトルを増やし、リビルドを実施した後、蓄積された運営ノウハウとCroPro(クロプロ)を中心とした集客施策により、現在のセカンダリ市場でのリーディングカンパニーとして確固たるポジションを築き上げてまいります。

また、スマートフォンゲームのセカンダリ市場の拡大はまだまだ続くと考えておりますが、当社が経営ビジョンとして掲げる「オンラインサービスの100年企業」の実現に向けて新規事業領域への投資も進めてまいります。

以上の取り組みにより、次事業年度の業績につきましては、売上高6,000百万円、営業利益300百万円、経常利益290百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は2,974,812千円(前事業年度末比495.2%増)となりました。

流動資産は2,442,790千円(前事業年度末比452.5%増)となりました。主な増加要因は、増資を行ったことによる現金及び預金の増加、売上高の増加による売掛金の増加によるものであります。

固定資産は532,021千円(同822.1%増)となりました。主な増加要因は、スマートフォンゲームの買収による長期前払費用の増加、本社移転に伴う敷金や建物附属設備の増加などによるものであります。

当事業年度末における負債合計は601,907千円(同160.7%増)となりました。

流動負債は550,707千円(同177.1%増)となりました。主な増加要因は、事業規模の拡大に伴う買掛金や未払金の増加、短期借入金の増加などによるものであります。

固定負債は51,200千円(同59.6%増)となりました。増加要因は、長期借入金の新規借入によるものであります。

当事業年度末における純資産合計は2,372,904千円(同782.2%増)となりました。増加要因は、公募増資等に伴う資本金・資本剰余金の増加や、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,444,221千円増加し、1,732,278千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により使用した資金は101,697千円となりました。主な収入要因は税引前当期純利益100,883千円、減価償却費124,953千円、仕入債務の増加額119,298千円であり、主な支出要因は、売上債権の増加額437,015千円、法人税等の支払額15,606千円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は540,396千円となりました。主な支出要因は、長期前払費用の取得による支出359,990千円、敷金保証金の差入による支出115,776千円、有形固定資産の取得による支出82,051千円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により得られた資金は2,086,316千円となりました。主な収入要因は、株式の発行による収入2,002,654千円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	53.8	79.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	236.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.7	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。  
 2. 平成26年12月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。  
 3. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。  
 4. 有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 5. 平成27年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー有利子負債比率及びイン

タレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と同じく、財務体質並びに競争力の強化を重要な経営課題のひとつとして認識しております。現段階では当社はまだ成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、更なる事業拡大のための投資に充当していくことが最大の株主利益還元につながると考えております。

このような考えの下、今期の配当につきましては、無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営基盤の更なる安定に向けて財務体質を強化して事業の更なる成長を実現させるための投資資金として有効に活用してまいります。

なお、今後の配当実施可能性及び、その実施時期等は現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

有価証券届出書(平成27年11月16日提出)における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「オンラインサービスの100年企業」を経営ビジョンに、社会のオンライン化の先端で人と人とを結び付ける事業を展開しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、営業利益の中長期的な成長を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、スマートフォンゲームのセカンダリ市場における圧倒的なナンバーワンの地位をより強固なものとするために、当社の強みである①ゲームタイトルの獲得力、②ゲームタイトルのリビルド力、③ゲームタイトルのスマート運営力、④ゲームタイトルの集客力を高めてまいります。

また当社の経営ビジョンである「オンラインサービスの100年企業」を実現するため、インターネット領域における時代に沿った新たな事業を生み出してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① スマートフォンゲーム事業における展開

当社が属するスマートフォンゲーム市場はネイティブアプリを中心として今後も更なる拡大が見込まれております。一方で市場拡大に伴う競争激化を経てゲーム事業者の優勝劣敗が顕在化しており、勝ち組事業者の更なる新作投資に伴う人員再配置ニーズや開発資金調達ニーズは増加する傾向にあります。また競争回避のために市場から撤退する事業者も増加する傾向にあります。

当社がこのような市場環境に適応してセカンダリ事業者として持続的な成長を遂げるためには、市場のニーズに即したスマートフォンゲームをコンスタントに獲得することが必要となります。そのためにもゲームタイトルの将来予測モデル精度を更に向上させて、ゲーム事業者との間で築いた情報網を元に機動的にタイトル買収というソリューションを提供できる体制を作り上げていきます。また、今後も半期に数本ペースでタイトルを増やして更なるリビルドのノウハウを蓄積してくとともに、「リビルドクリエイター」の育成を行い人材を確保することも重要であると認識しております。立ち上がりを見せているスマートフォンゲームセカンダリ市場を牽引する立場として引き続き市場の拡大、当社事業の成長に取り組んでまいります。

##### ② 新規事業・サービスへの積極的な取り組み

当社は更なる収益基盤の安定化及び持続的な成長を図るために収益源を多様化する必要があると考えており、既存事業に続く新たな事業・サービスの開拓に積極的に取り組んでおります。

その一環として、大手ゲーム事業者も参加する国内最大規模のジャンル特化型の相互送客ネットワーク「CroPro(クロプロ)」を構築しております。CroPro(クロプロ)はビジュアルキャラクターゲームを持つゲーム事業者を中心に67社(平成27年12月31日現在)が参加し、ゲームタイトル間で相互にゲームを紹介する方法や、コラボレーションの実施によりゲームタイトル間で相互にユーザーを送客し合う方法により、ネットワーク参加社全体の発展を促進するものであります。今後も引き続きCroPro(クロプロ)を中心として積極的に新規事業・サービスに挑戦していく所存であります。

##### ③ システム技術・インフラの強化

当社が提供するスマートフォンゲームは、スマートフォン/タブレット端末を通じインターネット上で提供していることから、システムの安定的な稼働及び技術革新への対応が重要な課題と考えております。これに対し、当社ではサーバー等のシステムインフラを安定的に稼働させるべく、継続的なインフラ基盤の強化及び専門的な人員の確保に努めるとともに、技術革新にも迅速に対応できる体制構築に努めてまいります。

##### ④ 優秀な人材の確保と育成

スマートフォンゲームを開発・運営していくにあたって、プランナー、エンジニア、デザイナー等の優秀な人材を確保することは当社の継続的な成長に必要な不可欠であります。そのため、職場環境の改善、福利厚生の実施及び採用活動の多様化に努めるとともに、企業認知度の向上に取り組む、人材の確保に力を入れております。

一方で、採用においては優れた能力のみならず、当社の理念と企業文化を共有できる人材の選考を心がけており、社員同士が協力し合いながら生き生きと働ける組織作りを大切にしております。

また社内研修・教育制度を強化し、チーム・ユニットの枠を超えた積極的な交流を図り、知見とノウハウを可視化・伝播することで企業と共に成長していく人材育成システムの構築を目指してまいります。

⑤ 内部管理体制の強化

当社が今後更なる業容拡大を図るためには、各種業務の標準化と効率化の徹底を図ることにより事業基盤を確立させることが重要な課題であると認識しております。そのために当社は、従業員に対し業務フローやコンプライアンス等を周知徹底させ、内部管理体制を強化するとともに、業務の効率化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めて参ります。



## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	288,057	1,732,278
売掛金	120,419	557,434
前払費用	6,073	76,410
未収入金	27,734	46,112
繰延税金資産	-	28,865
その他	39	2,722
貸倒引当金	△208	△1,033
流動資産合計	442,115	2,442,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,222	23,258
減価償却累計額	△5,920	△722
建物(純額)	301	22,535
工具、器具及び備品	6,757	60,657
減価償却累計額	△4,746	△7,410
工具、器具及び備品(純額)	2,011	53,247
有形固定資産合計	2,313	75,783
無形固定資産		
ソフトウェア	39,721	18,597
無形固定資産合計	39,721	18,597
投資その他の資産		
投資有価証券	3,280	3,280
敷金	11,570	108,675
長期前払費用	811	280,144
繰延税金資産	-	41,403
その他	1,000	4,136
貸倒引当金	△1,000	-
投資その他の資産合計	15,662	437,640
固定資産合計	57,697	532,021
資産合計	499,812	2,974,812

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	36,510	155,809
短期借入金	-	50,200
株主、役員又は従業員からの1年内返済 予定の長期借入金	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	30,240	63,440
未払金	49,211	140,795
未払費用	4,893	12,701
未払法人税等	16,476	76,700
未払消費税等	32,273	21,192
前受金	10,103	19,799
その他	4,055	10,069
流動負債合計	198,764	550,707
固定負債		
長期借入金	32,080	51,200
固定負債合計	32,080	51,200
負債合計	230,844	601,907
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	184,060	1,188,308
資本剰余金		
資本準備金	164,620	1,168,865
資本剰余金合計	164,620	1,168,865
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△79,712	15,731
利益剰余金合計	△79,712	15,731
株主資本合計	268,968	2,372,904
純資産合計	268,968	2,372,904
負債純資産合計	499,812	2,974,812

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	993,302	2,964,029
売上原価	619,928	2,023,100
売上総利益	373,373	940,929
販売費及び一般管理費	371,357	795,668
営業利益	2,016	145,260
営業外収益		
受取利息	22	97
貸倒引当金戻入額	—	1,000
その他	160	54
営業外収益合計	183	1,151
営業外費用		
支払利息	1,037	3,172
支払補償費	513	—
本社移転費用	—	1,299
株式交付費	—	5,838
上場関連費用	—	3,858
その他	80	709
営業外費用合計	1,631	14,877
経常利益	568	131,533
特別利益		
関係会社株式売却益	25,014	—
子会社清算益	—	2,863
特別利益合計	25,014	2,863
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,000	—
減損損失	—	33,513
関係会社株式評価損	174	—
特別損失合計	1,174	33,513
税引前当期純利益	24,407	100,883
法人税、住民税及び事業税	14,271	75,709
法人税等調整額	—	△70,268
法人税等合計	14,271	5,440
当期純利益	10,135	95,443

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	88,000	68,560	68,560	△89,848	△89,848	66,711	66,711
当期変動額							
新株の発行	95,490	95,490	95,490			190,980	190,980
新株の発行(新株予約権の行使)	570	570	570			1,140	1,140
当期純利益				10,135	10,135	10,135	10,135
当期変動額合計	96,060	96,060	96,060	10,135	10,135	202,256	202,256
当期末残高	184,060	164,620	164,620	△79,712	△79,712	268,968	268,968

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	184,060	164,620	164,620	△79,712	△79,712	268,968	268,968
当期変動額							
新株の発行	1,004,247	1,004,244	1,004,244			2,008,492	2,008,492
当期純利益				95,443	95,443	95,443	95,443
当期変動額合計	1,004,247	1,004,244	1,004,244	95,443	95,443	2,103,936	2,103,936
当期末残高	1,188,308	1,168,865	1,168,865	15,731	15,731	2,372,904	2,372,904

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	24,407	100,883
減価償却費	44,280	124,953
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,013	△174
受取利息	△22	△97
支払利息	1,037	3,172
本社移転費用	—	1,299
株式交付費	—	5,838
上場関連費用	—	3,858
関係会社株式売却益	△25,014	—
子会社清算益	—	△2,863
減損損失	—	33,513
関係会社株式評価損	174	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,779	△437,015
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,065	119,298
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,343	△11,081
その他	20,840	△24,602
小計	59,348	△83,016
利息の受取額	22	97
利息の支払額	△1,037	△3,172
法人税等の支払額	△528	△15,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,804	△101,697
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,202	△82,051
無形固定資産の取得による支出	△26,989	△1,800
関係会社株式の取得による支出	△200	—
敷金の差入による支出	△3,214	△115,776
敷金の返還による収入	—	15,357
長期前払費用の取得による支出	△1,106	△359,990
その他	△975	3,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,689	△540,396
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50,200
長期借入れによる収入	50,000	96,000
長期借入金の返済による支出	△47,313	△58,680
株式公開費用の支出	—	△3,858
株式の発行による収入	190,980	2,002,654
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,140	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,807	2,086,316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	217,923	1,444,221
現金及び現金同等物の期首残高	70,133	288,057
現金及び現金同等物の期末残高	288,057	1,732,278

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

## 1. 関連会社に関する事項

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	—	—
持分法を適用した場合の投資の金額	—	—
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△829	—

## 2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報等)

当社は、スマートフォンゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	140.45円	712.16円
1株当たり当期純利益金額	6.07円	38.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	36.15円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前事業年度末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年10月3日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は平成27年12月21日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	10,135	95,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	10,135	95,443
普通株式の期中平均株式数(株)	1,669,100	2,457,546
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	182,490
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数1,550個)	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	268,968	2,372,904
普通株式に係る期末の純資産額	268,968	2,372,904
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,915,000	3,332,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。